

第3次総合計画重点項目

健康づくり

人口推計の結果を見ると当市の人口減少は、今後、更に加速することが予想されており、人口減少を増加に転じることは難しいまでも、減少の幅を少しでも鈍化させる取り組みが急務となっています。

人口減少対策については、第2次総合計画でも重点課題として位置づけ、出生数の増加に向けた子育て支援制度の充実や転入増加を狙って移住定住施策の充実などを図って参りましたが、思うような成果に繋がっていないのが現状です。

これらの施策については、継続して取り組む必要があるものの、少し目線を変えて市民が健康で長く生き生きと生活ができるよう、健康づくりに重点的に取り組み、健康寿命を延伸して少しでも人口減少率の低下に繋がるよう取り組みます。

○高齢者の保健事業と介護予防の一体化

高齢者の保健事業と介護予防の一体化を図るため、高齢者一人ひとりの医療・介護等の情報を一元化し、健診だけではなく、生活習慣病などの疾病・重症化予防への取り組みを促進するとともに、高齢者の虚弱状態（フレイル）を予防するため地域や関係団体との連携のほか、庁内の体制自体を見直し、健康寿命の延伸につなげます。

○健康ポイント制度の導入

生活習慣病やフレイル予防などの疾病・重症化予防のため、個人や職場単位における運動習慣や健康意識の醸成のためのインセンティブとして、後述する地域通貨制度と連動した健康ポイント制度を導入します。

○高度医療のサテライトセンター

市民の健康づくりを支える医療体制の維持は、持続可能な地域づくりを進めるうえで根幹をなすものと考えます。高齢化率は上昇していますが、老年人口自体は減少しており、地域の基幹病院である糸魚川総合病院の受診数も減少している状況です。

この状況は当市だけではなく全国の地方病院で言える状況であり、医師の確保の問題と合わせて、それぞれの地域で病院を維持するためには、診療科目の高度化、専門化を図り、ネットワークで地域の医療を維持していく必要があります、大学病院や医師会などの協力のもと一体となって取り組みます。

○医師の働き方改革に伴う遠隔診療や訪問診療の充実

2024年に適用となる医師の働き方改革に向けて、現場レベルでも診療業務の効率化のほか遠隔診療や訪問診療など、国の規制緩和や法整備の進捗はあるものの、新たな診療方法や診療体制の構築に向けた検討を関係団体と一体となって進めます。

地域経済

人口減少により消費や労働力が減り市内経済の規模はどんどん縮小していくことが予想されます。新たな産業や企業の誘致については、首都圏から地方への流れの中で引き続き取り組む必要はありますが、経済の縮小を止めるべく次々に誘致に成功することは難しい状況にあります。

このような状況のなか市内で生まれた利益が、人材や技術がないために市外に流れている現状があります。これらを市内に循環できるよう官民で協議する場を設け、人材育成や技術の取得、新たな産業やサービスの創造に繋げ、持続可能な地域経済を構築できるよう民間の皆様と一体となって取り組みます。

○公民連携プラットフォーム

市内の民間企業が持つ人材や技術を活用し、行政が行う仕事の中で継続的に市外に流れている仕事を洗い出し、市内で受託できないか、何が課題となっているのかを官民一体となって協議する場を設け、経済の市内循環の流れを構築します。

○自治体新電力会社の設立

当市の特有な地形が生み出す水資源は、私たちの生命を支えるだけでなく、この地域の産業や雇用を支えてくれる貴重な資源です。特に水力発電に関しては、カーボンニュートラル、2050年脱炭素社会の実現を目指すとした政府の宣言を受けて注目を集めており、当市は全国でも有数の水力発電量を誇っています。

しかし、この貴重な資源の恩恵を自家消費以外は消費地に送るだけで、この地を守る私たちが享受できていない実態があります。この為、他地域でも運用が始まっている自治体新電力会社を設立し、その利益を地域に還元する仕組みを構築します。

○マイナンバーカードを活用した電子地域通貨制度の導入

政府は、新たな日本の成長戦略としてデジタル化社会の構築を目指し、そのキーと

なるマイナンバーカードの普及を促進しています。国では、これまでもマイナポイントの導入などにより普及促進を図って参りましたが、現在では終了しているうえ、この方法では付与されたポイントの大半が市外へと流出し、確実な地域経済の消費拡大に繋がりません。

デジタル化社会におけるメリットを市民が享受するとともに、付与したポイントが地域経済に還元される仕組みとしてマイナンバーカードと連動した電子地域通貨制度を導入することにより、持続的な地域経済への支援に繋がるとともに、健康ポイントとの連動など、様々な施策との連動を図れるように構築して参ります。

○CCRCの実現に向けた取組み

日本の高齢者人口は、団塊の世代が70歳を超え、2042年にピークを迎えるといわれています。特に首都圏の高齢者人口は増加の一途をたどり、2042年のピーク時には東京都だけで340万人を超えると推測され、介護施設など地方への依存度が高くなることが予想されます。

また、新型コロナウイルス感染症などの感染症に対する首都圏などの人口集中地におけるリスクは、生活や働き方など人々の意識に大きな変革をもたらし、今後も更に地方への意識が高まることが考えられます。

介護施設などの需要増や首都圏などでの危機意識を背景に、都市部の元気な高齢者を地方に呼び込むため、情報発信力や営業力などのノウハウを持つ事業者に本市の交通の利便性や自然の魅力を活かしてアプローチし、アクティブシニアの首都圏から地方への流れを生み出します。

○森林資源を活用した首都圏との連携事業の実現

本市の森林面積は、市域の約87%を占めています。国ではこの森林資源を適正に保全管理するための財源として森林環境譲与税を創設し、全国の自治体に交付しています。

また、この森林環境譲与税は、本市のように多くの森林資源を有する自治体だけでなく、首都圏の森林資源の少ない自治体にも交付されています。

首都圏自治体では、この森林環境譲与税を公共施設等の木材利用や子ども達の森林教育へ活用するものと考えられますが、この森林教育のフィールドを本市の森林資源を使ってできないか、首都圏自治体との連携について模索し、交流人口、関係人口の拡大につなげます。

教 育

当市の人口減少において大きな課題となっているのは、高校卒業後、進学などにより当市を離れ、そのまま戻ってこないといったことが挙げられます。これに対し平成23年度から0歳から18歳までの子ども一貫教育方針に基づき、キャリア意識と地域への愛着と誇りの醸成に取り組み、10年が経過しました。これまでの成果を市内3高校の魅力化とともに繋げ、更に進学などにより地元を離れた子どもたちとの繋がりを作ることにより、地元への意識を高め、少しでもUターンに繋がるよう一貫した取り組みを展開します。

○0歳から18歳までの一貫教育の推進と学習環境の変化への対応

0歳から18歳までの一貫教育ではジオパーク学習により郷土への愛着形成を図り、キャリアフェスティバルなどキャリア教育の推進により、将来の仕事や人生などの目標を意識して学習できるように取り組んできています。これらの取り組みによる成果は、短期間で得られるものではなく、継続して取り組むことが重要であり、今後も引き続き取り組んで参ります。

また、子どもたちの置かれている教育環境は変化が激しく、GIGAスクール構想によるICT教育のほか、小学校からの英語教育など、子どもたちが目指す将来の変化に対応した新たな学習に対して、子どもたちが未来において取り残されることがないよう取り組んで参ります。

○高校の魅力化

高校の魅力化に関しては、これまでも各学校の特色を活かし、学校や地域、産業界の皆様などと協議を重ね取り組みを進めて参りました。高校の三年間は、小中学校において一貫教育により育ててきたジオパーク学習やキャリア教育などの取り組みを子どもたちの将来のつなげる非常に重要な期間です。

学校や地域、産業界の皆様との連携をさらに深め、就職を希望する子どもたちには目指す職種の知識や資格取得への支援を行うほか、進学を希望する子どもたちには、新たな受験方法に対応した学習のサポートや公営塾による学習の支援など、各学校の魅力さをさらに伸ばすとともに、子どもたちの将来の合わせた取り組みを展開して参ります。